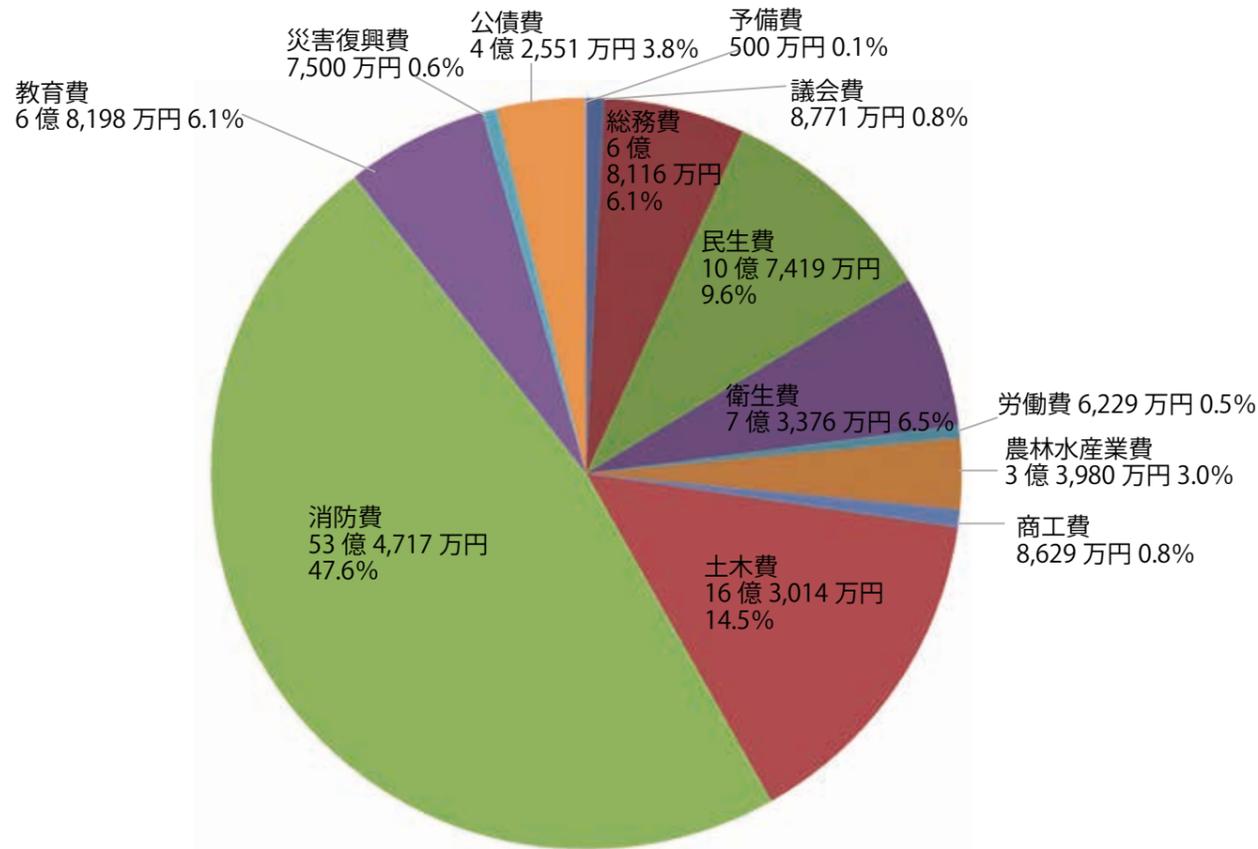


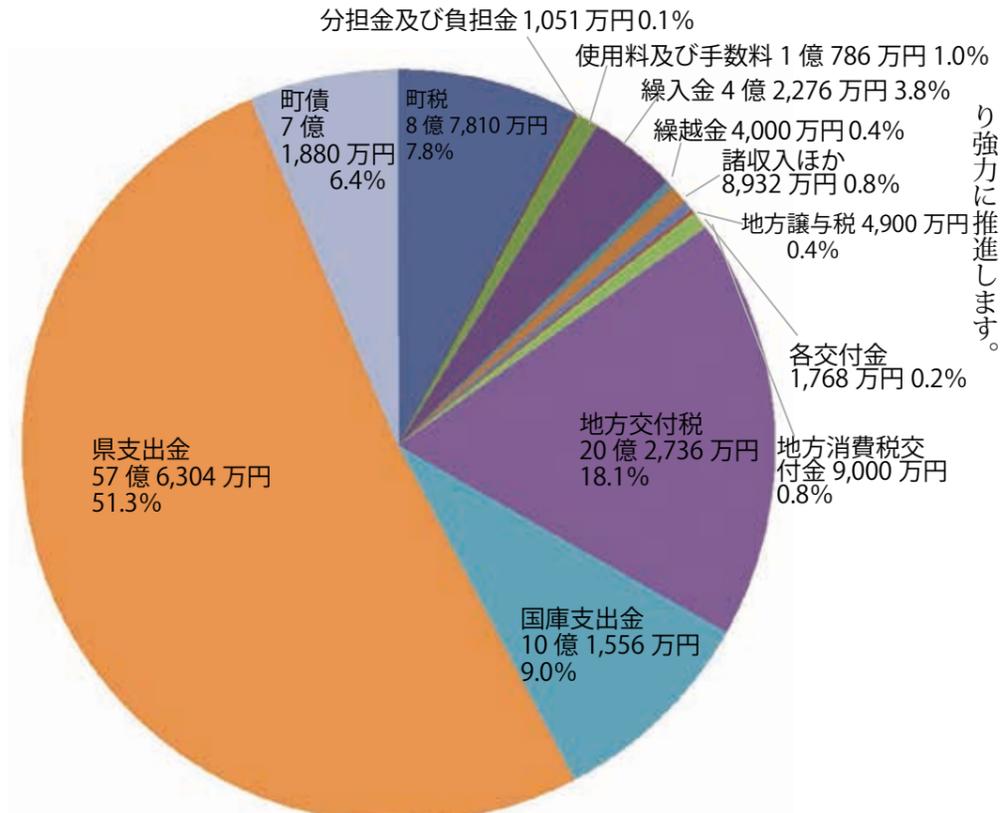
平成27年度一般会計当初 *通常分41.6億円

2年続けての超大型予算 除染対策事業に約51億円、里



予算額は112億3千万円 *復旧復興分70.7億円

まち文化ステーション（道の駅）整備事業に約13.8億円



平成27年度国見町各会計予算は、3月定例議会において議決され、4月より執行されています。「第5次国見町振興計画」及び「復興計画」を引き続き着実に実践するとともに、「復興・絆」「元気・活力」創生予算として、国見の未来をつくる5つの目標「①東日本大震災からの早急な復旧・復興」「②安全安心な町政の実現」「③活力ある町政の実現」「④思いやりのある町政の実現」「⑤国見町の継続的な維持発展」をより強力に推進します。

歳入では、自主財源のうち、町民税は個人所得及び企業収益の増を見込み3100万円の増、固定資産税は家屋と償却資産で増を見込み900万円の増、軽自動車税は登録台数の減少を反映させ100万円の減、たばこ税は前年度実績を踏まえ400万円の増をそれぞれ計上し、総額8億7810万円（前年度比5・1%増）になります。

国庫支出金は、里まち文化ステーション（道の駅）整備事業として7億3522万円を計上し、総額10億1556万円（前年度比190・5%増）になります。

県支出金は、除染対策事業に要する経費が26年度より24億8523万円減少し、総額57億6305万円（前年度比29・6%減）になります。

地方交付税は、新庁舎完成に伴い震災復興特別交付税が2億8021万円減少しますが、普通交付税は前年同額の19億5千万円を計上し、総額20億2736万円（前年度比12・1%減）になります。

歳出では、除染対策事業、里まち文化ステーション（道の駅）整備事業、観月台文化センターホール災害復旧事業、放射線対策健康管理事業、農産物PR事業など東日本大震災からの早急な復旧・復興に向けた予算を優先的に確保しています。

町民の心の元気を取り戻すべく各種の「復興・絆」「元気・活力事業」についても国見町合併60周年記念事業としての冠をつけて引き続き実施します。また、地方創生については、26年度から事業費を繰越して、総合戦略と人口ビジョンの策定を進めるとともに、新たなまちづくりとして里まち文化ステーション（道の駅）につなげる種々の事業を実施します。

目的別の内訳は、円グラフのとおりで、消防費が一番多く、3年目となる住宅等の除染を引き続き実施します。土木費は、里まち文化ステーション（道の駅）整備事業、民生費は、高齢者・障がい者・児童等に対する時代に対応した社会保障事業、農林水産業費は、果樹改植、放射性物質

町債は、里まち文化ステーション（道の駅）整備事業で4億9490万円を借入するなど総額7億1880万円（前年度比19・3%増）になります。後年度に交付税措置がある有利な起債を活用するよう十分配慮し、将来的な財政負担の軽減に努めています。

繰入金は、必要な歳出の不足財源を補うため、財政調整基金及び各復興基金等から4億2276万円（前年度比29・6%増）を繰り入れて収支の均衡を図っています。

結果、歳入総額のうち、町税、繰入金等の自主財源は15億4856万円（比率13・8%）、地方交付税、国・県支出金、町債等の依存財源は96億8144万円（比率86・2%）になります。



里まち文化ステーション完成予想図